



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL <https://www.tacy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 執行役員管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,305	118.6	240	—	234	—	136	—
2024年3月期第1四半期	1,512	21.3	△275	—	△278	—	△208	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 148百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.93	—
2024年3月期第1四半期	△47.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,143	5,146	31.9
2024年3月期	17,649	5,073	28.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,146百万円 2024年3月期 5,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	62.4	190	—	170	—	100	—	22.73
通期	14,280	9.4	985	0.1	955	1.7	700	6.8	159.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,525,000株	2024年3月期	4,525,000株
2025年3月期1Q	126,396株	2024年3月期	126,396株
2025年3月期1Q	4,398,604株	2024年3月期1Q	4,398,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復傾向が見られるものの、円安の進行等に伴う原材料価格の上昇や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、依然として下振れするリスクが存在しており、引き続き不透明な状況が続きました。

この様な経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器部門において、自動券売機をはじめとする出改札機器で、第2四半期以降に計画されていた案件の一部が前倒しになったこと等により、前年同期と比べても売上高が増加しました。また、メカトロ機器部門におきましては、国内向け紙幣処理装置が堅調に推移いたしました。また、特機システム機器部門におきましては、ほぼ前年同期と同じ水準で推移いたしました。以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億5百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

また、損益面におきましては、主に売上高が増加したことにより、営業利益2億4千万円（前年同期は2億7千5百万円の損失）、経常利益2億3千4百万円（同2億7千8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千6百万円（同2億8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は161億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少23億5千8百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は109億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少6億4千1百万円、支払手形及び買掛金の減少6億3千万円、未払法人税等の減少1億9千4百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は51億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加6千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期予想につきましては2024年5月14日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,485	2,767,664
受取手形、売掛金及び契約資産	5,636,185	3,277,220
電子記録債権	934,536	1,308,276
商品及び製品	839,792	829,241
仕掛品	954,073	1,524,094
原材料及び貯蔵品	1,411,519	1,482,103
その他	130,637	150,216
流動資産合計	12,845,231	11,338,818
固定資産		
有形固定資産	2,574,851	2,521,504
無形固定資産	170,384	185,569
投資その他の資産	2,059,421	2,097,143
固定資産合計	4,804,657	4,804,217
資産合計	17,649,889	16,143,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,501,128	2,871,082
短期借入金	3,206,000	2,565,000
未払法人税等	322,413	128,240
賞与引当金	505,646	672,778
その他	1,034,673	795,895
流動負債合計	8,569,861	7,032,997
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	390,000	390,000
退職給付に係る負債	2,199,421	2,182,661
長期末払金	55,442	54,571
資産除去債務	47,495	47,461
その他	214,386	188,526
固定負債合計	4,006,745	3,963,220
負債合計	12,576,607	10,996,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	3,246,946	3,308,197
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	4,573,148	4,634,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,074	342,890
退職給付に係る調整累計額	182,058	169,528
その他の包括利益累計額合計	500,132	512,419
純資産合計	5,073,281	5,146,818
負債純資産合計	17,649,889	16,143,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,512,288	3,305,672
売上原価	1,157,786	2,404,591
売上総利益	354,501	901,080
販売費及び一般管理費	630,477	660,466
営業利益又は営業損失(△)	△275,976	240,613
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	6,577	7,159
不動産賃貸料	3,720	3,720
その他	3,150	1,010
営業外収益合計	13,501	11,925
営業外費用		
支払利息	10,925	13,114
不動産賃貸費用	4,444	4,535
その他	1,027	99
営業外費用合計	16,397	17,750
経常利益又は経常損失(△)	△278,872	234,789
特別損失		
固定資産除却損	—	93
特別損失合計	—	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,872	234,695
法人税、住民税及び事業税	2,752	118,577
法人税等調整額	△73,359	△19,909
法人税等合計	△70,606	98,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208,265	136,027
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,265	136,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208,265	136,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,602	24,816
退職給付に係る調整額	△6,543	△12,530
その他の包括利益合計	48,058	12,286
四半期包括利益	△160,206	148,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,206	148,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	101,895千円	87,467千円